

2006（平成18）年度事業報告

1 第23回日本非核宣言自治体協議会総会の開催

会員自治体による総会を開催し、17年度決算・事業報告、18年度予算・事業計画、19年度役員等の議案を決議した。

- ・開催日 7月28日(金)
- ・開催地 長崎原爆資料館ホール（長崎市）
- ・参加者 53自治体 67人

2 第21回非核宣言自治体全国大会の開催

総会に引き続き開催され、総会参加者に加えて、未加入の非核宣言実施自治体が参加した。芹澤清 外務省軍備管理軍縮課長による記念講演や、自治体による事例発表、大会アピールの採択を行うとともに、国際平和シンポジウムに参加した。

- ・開催日 7月28日(金)～29日(土)
- ・開催地 長崎原爆資料館ホールほか（長崎市）
- ・参加者 大会 64自治体 86人、被爆遺構巡り（長崎通さるく）53人、国際平和シンポジウム 35人
- ・大会決議 決議文を、国連事務総長をはじめ核保有5カ国、インド、パキスタンの在日大使、朝鮮民主主義共和国、並びに日本政府に送付した。
- ・報告書 総会・大会報告書を作成し、3月5日に全会員自治体及びその他の参加自治体へ送付した。

3 役員会等の開催

会長（1人）・副会長（5人）・幹事（18人）・監事（2人）によって構成される役員会を2回開催し、総会議題などの重要課題について協議を行った。

また、17年度収支決算について会計監査を実施した。

(1) 会計監査 4月13日（大阪府高槻市） 事務局・監事（高槻市・豊中市）

(2) 役員会 第1回 5月10日（秋田市） 18役員都市出席
第2回 10月20日（長崎市） 16役員都市出席

4 非核宣言実施状況の調査

国内の自治体の宣言実施状況の把握、及び、自治体による宣言実施の促進を図ることを目的として、宣言実施の有無等について調査を行った。

- ・対象 未非核宣言自治体 621自治体
- ・時期 4月11日
- ・調査結果 回答数 346自治体中 宣言実施 56自治体
(内訳：首長宣言 17自治体 議会決議 39自治体)

5 協議会未加入自治体への加入案内等

協議会への加入を促進するために、宣言実施しているが協議会未加入の自治体に対して、2回加入案内を送付した。また、加入しない理由などについてアンケートを実施した。(1回目加入案内と併せて送付)

- ・対象 非核宣言実施自治体のうち協議会未加入自治体
- ・案内時期 1回目 4月20日(1,079自治体)
及び件数 2回目 10月17日(1,135自治体)
- ・アンケート調査 回答数 357自治体 (P5参照)

6 核兵器廃絶に関する情報や資料の収集及び普及

自治体の平和行政推進に係る参考資料とするため、書籍等を配布した。

- (1) 「核軍縮・平和2006」(8月23日発送) 対象 協議会会員
- (2) 「長崎平和宣言解説書」の配布 (8月8日発送) 対象 全非核宣言自治体

7 研修会の開催

平和行政に携わる職員の能力向上や、自治体の平和行政推進のために、研修会を2回実施した。

- (1) 第1回研修会 5月10日 秋田市 18自治体 19人
被爆体験講話や、自治体の平和事業事例発表などを行った。
- (2) 第2回研修会 10月21日 長崎市 19自治体 21人
「第3回核兵器廃絶 地球市民集会ナガサキ」の分科会「非核宣言自治体フォーラム」を、同実行委員会と協議会との共催で開催し、研修会として参加した。また、同フォーラムの報告書を作成し、会員自治体へ配布した。

8 各種事業の実施

(1) 巡回原爆展の開催

協議会設立20周年事業として2003(平成15)年度から実施しており、原爆写真パネルを各ブロック幹事で保管し、要望があった自治体に貸出を行っている。

原爆展開催実績(8都市)

北海道深川市、北海道平取町、山形市、山梨県南アルプス市、
岡山県井原市、広島県府中市、大分市、沖縄県南風原町

(2) 被爆クスノキ・被爆アオギリの苗木配布

協議会設立20周年事業として2002(平成14)年度から実施しており、被爆アオギリ(広島)・被爆クスノキ(長崎)双方の苗木を、要望があった自治体に配布している。

配布実績(3本)

- ・クスノキ東京都港区 1本
- ・アオギリ東京都杉並区 1本、大阪府高槻市 1本

(3) 核実験等への抗議

核実験が実施された場合など、協議会長名にて抗議文を関係先へ送付した。

8月29日 米国臨界前核実験計画に対して、在日米国大使館へ中止要請文を送付

8月31日 米国臨界前核実験実施に対して、在日米国大使館へ抗議文を送付

10月4日 北朝鮮核実験実施予告声明に対して、同国政府と同国国連代表部へ抗議文を送付

10月10日 北朝鮮核実験実施に対して、同国政府と同国国連代表部へ抗議文を送付

(4) ホームページによる情報発信

協議会ホームページ(<http://www.nucfreejapan.com/>)を運営し、協議会の各種事業、抗議文、各自治体の宣言文等の掲載を行った。

(5) その他

非核自治体運動を周知、拡大するため、マスコミ・市民団体などへの情報提供(非核宣言実施状況、核実験抗議の情報等)を行った。

【参考】

平成18年度中の協議会会員の加入及び脱退

加入自治体（31自治体）

北海道足寄町、島根県雲南市、徳島県牟岐町、福岡県星野村、
鹿児島県鹿児島市、新潟県五泉市、奈良県奈良市、石川県志賀町、
広島県東広島市、長崎県諫早市、広島県庄原市、鳥取県米子市、
新潟県新潟市、群馬県前橋市、群馬県沼田市、大阪府箕面市、
山梨県市川三郷町、高知県香美市、山梨県甲斐市、宮城県美里町、
三重県伊勢市、熊本県合志市、長崎県松浦市、長崎県平戸市、
宮城県気仙沼市、福岡県嘉麻市、山梨県身延町、長崎県南島原市、
長野県伊那市、群馬県みなかみ町、千葉県横芝光町

脱退自治体（6自治体）

福島県相馬市、静岡県伊東市、静岡県熱海市、三重県名張市、
栃木県小山市、大阪府大阪狭山市

協議会未加入自治体へのアンケート結果

- ・対象 非核宣言実施自治体のうち協議会未加入自治体1079自治体
- ・時期 4月20日
- ・アンケート結果 回答数357自治体

1 日本非核宣言自治体協議会の目的・活動について

目的、活動内容はおよその理解があった	235	65.8%
名称は知っているが、活動内容はほとんど知らなかった	111	31.1%
名称も含め、まったく知らなかった	9	2.5%
(未回答)	2	0.6%
合計	357	100.0%

2 日本非核宣言自治体協議会へ未加盟理由についての考え（複数回答あり）

緊縮財政の状況にあり、負担金の新規予算の確保が困難	292	60.6%
加盟をする具体的なメリットが感じられず、特に加盟する必要性を感じない	75	15.6%
住民・議会等の要望がなく、特に加盟する状況にない	50	10.4%
日本非核宣言自治体協議会の活動がわからない、あるいは知らなかったため、これまでの加盟の検討はしていない	38	7.9%
住民・議会等への政治的な配慮による	6	1.2%
(未回答)	21	4.4%
合計	482	100.0%